

(様式6-3)

研修等 報告書

令和5年 1月18日

三田市議会議長

松岡 信生 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

|                |   |       |
|----------------|---|-------|
| 会 派 名          | 代表者   |       |
|                | 議員名   | 井上 昭吾 |
| 参加者氏名          | 井上 昭吾   |       |
| 講演会等研修名        | ローカルファーストシンポジウム in 和歌山  |       |
| 研修事項           | ・ 基調講演 (国土交通省都市局長・和歌山市長)<br>・ パネルディスカッション<br>官民連携によるローカルファーストのまちづくりを進めるために<br>・ デザインキャンプ概要報告 (浜田市・青森市・福知山市) |       |
| 日 時            | 令和5年 1月 16日 (月) 13:30~17:30   |       |
| 場 所            | 和歌山城ホール 大ホール 和歌山県和歌山市七番丁 25   |       |
| 所 見<br>(別紙でも可) | 別紙参照  |       |
| 添付資料           | ・ ローカルファーストシンポジウム in 和歌山プログラム<br>・ これからの都市政策に向けて<br>・ ローカルファーストが日本を変える<br>・ ローカルファーストジャーナル 2021 総集編         |       |

添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

会派支給の場合、会派名、代表者名を記入の上、押印してください。

個人支給の場合、会派名 (無会派は記入不要)、議員名を記入の上、押印してください。



## 研修所見

議員名 井上昭吾

研修名 ローカルファーストシンポジウム in 和歌山

日時 令和5年1月16日（月）

## 所見

官民連携によるローカルファーストのまちづくりを進める和歌山市でのシンポジウムで、行政と民間が連携したローカルファーストのまちづくりの意義と進め方について研修した。

国土交通省都市局長の天河宏文氏の講演では、都市再生特別措置法に基づく「滞在快適性等向上区域」を全国73都市が設定し、全国336都市がウォーカブル推進都市として具体的な取り組みを進めているとのことであった。

「WEDO」=Walkable（歩きたくなる）、Eyelevel（まちに開かれた1階）、Diversity（多様な人の多様な使い方）、Open（開かれた空間の心地よさ）という考え方を初めて知ったが、Cブロック再開発計画中の三田市としても取り入れたい視点だと考える。（神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市等は既にウォーカブル推進都市）

和歌山市長の尾花正啓氏の講演では、「まちなかエリアプラットフォーム和歌山」立ち上げの経緯、市内の都市再生法人やまちづくりプレイヤーの連携を図り、公共空間・遊休不動産をリノベーションして活用し、回遊性や利便性の向上に加えて、賑わいを創出した取り組み等の報告があった。このような取り組みは本市でも進められていると思うが、私が驚いたのは大学の誘致である。どの自治体も人口減少による学校の統廃合は避けて通れないが、和歌山市では廃校する小中学校の校舎を活用して大学を積極的に誘致していた。学校はもともと教育施設なので、リノベーションに時間も費用も節約でき、何と5大学（東京医療保健大学・和歌山信愛大学・和歌山県立医科大学・和歌山リハビリテーション専門職大学・宝塚医療大学）の誘致に成功し、学生2200人余りが和歌山市に通学することになったのだ。学びのまち三田としても、学校の統廃合は避けられないし、2028年には県立高校も1校統合される可能性が高いので、今からでも大学や専門学校の誘致に力を入れるべきだと思った。

地域エコノミストの藻谷浩介氏の講演では、日本の政府やマスコミが流す情報を鵜呑みにしないことを指摘された。例えば、日本の経済は下降の一途を辿っているように言われるが、2021年の日本の輸出額は82兆円で史上最高額であり、バブル最盛期の倍近い額になっているそうだ。国際収支では対アメリカ11兆円の黒字、対中国5.3兆円の黒字、対台湾2.7兆円の黒字で日本は米中に十分稼がせてもらっている。逆にここ数十年常に日本が赤字の国はイタリアやスイスである。イタリアはブランド衣料品やオリーブオイル、スイスは薬品や手作り時計などで稼いでいるが、結局ローカルな生活文化が外貨を稼ぐと言える。GDP=付加価値額は、利益+地域に落ちる諸経費（人件費や地元産原材料費）÷就業者数で決まるのだから企業も政府もローカルな価値を増やす意識が必要である。日本の人口密度はまだまだ過密で、日本基準が異常であることを知るべきだ。具体的には東京の可住地人口密度は9454人、島根県でも557人だが、ドイツは343人、中国は187人、アメリカは62人しかない。日本の人口が減るとは言っても世界と比べれば超過密状態な日本だから、快適で豊かな暮らしをローカルファーストの考え方で実現することは十分可能でマスコミが発信するマイナスイメージに捉われない発想をしていこうと藻谷氏は話していたが、確かに日本の伸びしろはまだあると感じることができた。

パネルディスカッションでは、和歌山大学副学長の足立基浩教授やローカルファースト財団理事長の亀井信幸氏も加わり、ローカルファーストのまちづくりを進めるための意見交換がなされた。ローカルファースト財団からは来年度のデザインキャンプに三田市が手を挙げてくれたら嬉しいと声をかけて頂いた。

今回の研修のポイントを簡潔にまとめると、地域が持続的に発展するためには地域外に出ていくお金をできるだけ減らし、地元で消費するものは極力地元産で賄い、地域内経済循環を拡大し、地域内の雇用や若者人口を増やすことが大切ということである。三田市の地域発展のために私自身が地域に貢献できることを考え、行動していきたい。

以 上

# ローカルファーストが 日本を変える

一般財団法人ローカルファースト財団 理事長  
亀井工業ホールディングス株式会社 代表取締役  
日本商工会議所まちづくり・地域経済循環推進専門委員会委員長  
茅ヶ崎商工会議所 会頭  
亀井信幸

## 1. 「ローカルファースト」との出会い



## ローカルファーストの考え方

ローカルファーストとは


「地域一番」「地元優先」「地産地消」 → 一例に過ぎない

- これからの社会を変えていくことのできる「価値観」
- 「ライフスタイル」の提唱
- 豊さをもたらすための選択の基準




# これからの都市政策に向けて

令和5年1月16日  
国土交通省都市局長  
天河宏文  
元まちづくり推進課長

 国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

## 目次

 国土交通省

1. 新しい都市再生
2. コンパクトでゆとりとにぎわいのあるウォーカブルなまちづくり
3. まちづくりDX
4. まちづくりのグリーン化

